



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 5 日

上場会社名 株式会社 カルラ 上場取引所 大  
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 井上 修一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長室担当 (氏名) 清水あさ子 (TEL) 022-351-5888  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 2 月期第 1 四半期	1,718 △10.6	173 68.0	165 74.3	28 △57.7
23 年 2 月期第 1 四半期	1,922 △13.5	103 58.3	94 54.1	68 33.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	4 .81	—
23 年 2 月期第 1 四半期	11 .40	11 .38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	6,169	2,610	42.3	434 .46
23 年 2 月期	5,998	2,641	44.0	439 .65

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 2,610 百万円 23 年 2 月期 2,641 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0 .00	—	10 .00	10 .00
24 年 2 月期	—				
24 年 2 月期(予想)		0 .00	—	10 .00	10 .00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,442 △12.5	253 0.8	236 0.2	98 △49.2	16 .44
通期	6,770 △7.8	347 4.8	296 6.3	111 △46.3	18 .63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	6,021,112株	23年2月期	6,021,112株
24年2月期1Q	13,607株	23年2月期	13,544株
24年2月期1Q	6,007,535株	23年2月期1Q	5,996,168株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、総務省労働力調査(1月から3月)による完全失業率(全国平均)が4.7%と前年同月比0.4ポイント低下し、労働者過不足判断D. Iではパートタイマー労働者を中心に不足となり、また、内閣府の3月の消費動向調査でも弱い動きが見えるなど及び原子力発電所の事故の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、従前から続く消費者の節約志向に加え、東日本大震災に起因していると考えられる消費活動の消極化の影響が重なり、従来にも増して厳しい経営環境にあります。

当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」も、岩手県、宮城県、福島県の3県に68店舗展開しており、大震災による影響を受けましたが、その後、「まるまつ」の既存店売上高は前年比で、4月が122.6%、5月が107.7%と好調に推移しております。平成23年5月31日現在、「まるまつ」の休業店舗は福島県の原子力発電所の事故の影響による浪江店、原町店の2店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高17億18百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益1億73百万円(同68.0%増)、経常利益1億65百万円(同74.3%増)となりました。また、東日本大震災に係る災害損失37百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円等、特別損失として70百万円を計上した結果、四半期純利益は28百万円(同57.7%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は61億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億13百万円増加し11億9百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億5百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し50億60百万円となりました。これは主に減価償却による固定資産の減少によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し35億59百万円となりました。これは主に未払金の増加によるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し26億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加し、8億1百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は2億86百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費58百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額37百万円等でありませ

ず。投資活動の結果使用した資金は、20百万円となりました。主な内訳は、建設協力金等の貸付金の回収による収入23百万円、敷金及び保証金の回収による収入10百万円、新店建設等の有形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

財務活動の結果使用した資金は、60百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億14百万円、配当金の支払額45百万円等であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成23年4月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益は865千円、経常利益は1,086千円、および税金等調整前四半期純利益は33,882千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,293千円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801,601	595,908
売掛金	12,166	13,216
商品及び製品	100,064	99,603
原材料及び貯蔵品	29,428	26,521
その他	166,313	160,877
貸倒引当金	—	△40
流動資産合計	1,109,574	896,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,568	1,750,389
機械装置及び運搬具(純額)	42,836	44,945
工具、器具及び備品(純額)	109,544	119,263
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	30,000	—
有形固定資産合計	3,545,163	3,559,811
無形固定資産	83,938	87,364
投資その他の資産		
長期貸付金	617,695	628,132
敷金及び保証金	672,408	682,215
その他	142,082	145,916
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,431,186	1,455,264
固定資産合計	5,060,289	5,102,440
資産合計	6,169,863	5,998,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,432	132,925
1年内返済予定の長期借入金	1,092,894	1,069,904
未払法人税等	63,616	48,598
賞与引当金	35,179	15,839
ポイント引当金	1,778	3,360
その他	369,168	278,295
流動負債合計	1,710,069	1,548,922
固定負債		
長期借入金	1,569,797	1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	68,643	—
その他	35,634	25,484

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債合計	1,849,750	1,808,357
負債合計	3,559,819	3,357,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	427,063	458,249
自己株式	△29,564	△29,546
株主資本合計	2,610,043	2,641,247
純資産合計	2,610,043	2,641,247
負債純資産合計	6,169,863	5,998,527

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,922,819	1,718,423
売上原価	601,076	519,696
売上総利益	1,321,742	1,198,726
販売費及び一般管理費	1,218,236	1,024,837
営業利益	103,505	173,889
営業外収益		
受取利息	4,235	4,321
協賛金収入	142	1,742
受取賃貸料	9,271	11,315
その他	1,344	2,733
営業外収益合計	14,993	20,111
営業外費用		
支払利息	13,795	12,949
賃貸費用	8,647	13,868
その他	1,268	1,939
営業外費用合計	23,710	28,757
経常利益	94,789	165,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40
ポイント引当金戻入額	—	308
特別利益合計	—	349
特別損失		
店舗閉鎖損失	17,272	—
固定資産除却損	—	216
災害による損失	—	37,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,795
特別損失合計	17,272	70,391
税金等調整前四半期純利益	77,516	95,201
法人税、住民税及び事業税	10,769	57,991
法人税等調整額	△1,583	8,320
法人税等合計	9,185	66,311
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,890
四半期純利益	68,331	28,890



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,516	95,201
減価償却費	70,535	58,493
受取利息	△4,235	△4,321
支払利息	13,795	12,949
固定資産除却損	—	216
店舗閉鎖損失	17,272	—
災害損失	—	37,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,728	△3,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,386	14,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	18,074
前受金の増減額 (△は減少)	—	△1,829
その他	5,690	74,027
小計	68,459	334,127
利息の受取額	4,198	4,235
利息の支払額	△13,452	△12,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△55,986	△37,268
災害損失の支払額	—	△1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	286,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,297	△40,718
貸付けによる支出	△2,656	△8,912
貸付金の回収による収入	16,600	23,014
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000	△1,026
敷金及び保証金の回収による収入	10,992	10,912
ソフトウェアの取得による支出	△7,264	—
その他	—	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,625	△20,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△155,290	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△186,301	△214,411
配当金の支払額	△30,006	△45,811
自己株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,597	△60,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,004	205,692
現金及び現金同等物の期首残高	648,462	595,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,457	801,601

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

④セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。